

47都道府県プロフィール
2022年9月～2023年6月

秋田県

北都銀、実習生受け入れ支援で連携

2022/09/08

北都銀行は9月8日、秋田圏域人材支援事業協同組合と技能実習制度を活用した国際社会への貢献に関する基本合意書を締結した。県内介護施設での外国人技能実習生の円滑な受け入れ支援、暮らしやすい地域・住環境づくりに共同で取り組む。



[北都銀、実習生受け入れ支援で連携 | ニッキンONLINE \(nikkinonline.com\)](https://nikkinonline.com)

技能実習生等の活動 2022年の地域文化体験！

2022/09/14

監理団体：すばる事業協同組合

ベトナム技能実習生と一緒に、秋田県湯沢市のお祭りやイベントに参加しました。

コロナ感染が拡大している中で、感染防止対策を実施しながら、2022年8月6日に3年ぶりに開催された「七夕絵どうろうまつり」へ参加してもらうことで、地域のお祭りの雰囲気や伝統的な文化イベントを体験してもらえました。お祭りでは、出店した屋台やお店が多くあり、実習生のみなさんは200円の山盛りかき氷や他の食べ歩きの色々食べたりして、楽しんでいました。

やはり海外から来る技能実習生は、日本の文化に興味があり日本のことがもっと知りたい、という方が多くいるようです。また、このようなお祭りに触れてもらうことによって、日本語を勉強することや日本の生活に慣れることに役立つと思われます。

今後、地域で開催されるイベントや、地域の農家で行われる収穫祭等があれば、ぜひ体験してもらいたいと思っています。



[技能実習 Days | 外国人技能実習制度支援 | JITCO - 公益財団法人 国際人材協力機構](#)

社説：技能実習廃止案 新制度で外国人定住を

2023/04/14

新制度では特定技能と対象職種をそろえる。一定の技能を獲得した外国人を特定技能制度へ円滑に移行させ、中長期の滞在を可能にする狙いだ。

特定技能では現在、建設と造船の2職種で永住が可能。永住可能な職種を増やすことも検討したい。より幅広い職種で、高い技能を持った労働者の長期の安定雇用を可能にする制度設計を目指すべきだ。技能実習では認めていない家族帯同も認める必要がある。

技能実習で人権侵害が後を絶たない要因として、労働者は労働条件が劣悪でも他の職場に移ることが認められていない点が指摘されている。新制度では同一職種の他の事業者への転籍について、ある程度容認する。

[社説：技能実習廃止案 新制度で外国人定住を | 秋田魁新報電子版 \(sakigake.jp\)](#)

「単なる労働者ではなく、共に働く仲間として受け入れる」 グローバルメンバーの取り組み

2023/05/22

弊社では、2019年からインドネシア人の技能実習生を受け入れてきました。人材育成だけではなく、さまざまな取り組みを通して、技能実習生が安心して働ける環境を整えながら、外国人受け入れ実績を積み重ねてきました。「高齢化率が日本一、生産人口が少なく、あらゆる業界で人手不足の秋田県」で、外国人労働者を受け入れることにより、人材不足の解消、また、関係人口を増やして地域活性化へつながるよう取り組んでいます。



[「単なる労働者ではなく、共に働く仲間として受け入れる」 グローバルメンバーの取り組み | あわの社長@秋田創生イノベーター \(note.com\)](#)

47都道府県プロフィール
2023年7月～2023年12月

秋田県

『技能実習生・特定技能人材が躍動する組織づくりへ。秋田県の介護事業者が掲げたビジョンと取り組みとは』無料動画（約13分間）を公開開始

PR TIMES / 2023年9月22日 10時45分

年間2000名が参加！「満足度上位講演」として選出されたエイムソウルのグローバル採用ノウハウセミナーのエッセンスを凝縮した動画

採用支援コンサルティング事業を手掛ける株式会社エイムソウル（本社：東京都台東区、代表取締役：稲垣 隆司）は、経営者・人事責任者の方、技能実習生の監理団体や登録支援企業様向けに行うセミナーのエッセンスを凝縮し、無料動画『技能実習生・特定技能人材が躍動する組織づくりへ。秋田県の介護事業者が掲げたビジョンと取り組みとは』として公開開始しました。

技能実習生・特定技能人材が
躍動する組織づくりへ。

秋田県の介護事業者が掲げたビジョンと取り組みとは



技能実習生・特定技能人材の受け入れ先として先進的な取り組みをしている介護事業者「株式会社あきた創生マネジメント」。

秋田県の高齢化率、人口減少率は日本国内で第1位。若者は都市部を目指し、労働者不足が深刻な状況です。したがって、介護施設に対するニーズは高まっているにもかかわらず、介護スタッフ不足の深刻さは首都圏の比ではないと言われます。さらに、今後ますます過疎化が進むと、将来的には介護事業自体の存続にも危機が訪れる可能性が指摘されています。

このような状況において、あきた創生マネジメント社では、技能実習生・特定技能人材とともにユニークな取り組みを開始し、注目を集めています。技能実習生や特定技能人材が夢をもちながらイキイキと働き、同時に施設の利用者様にも喜びを提供するwin-winの関係づくりの秘訣とは何でしょうか。

https://news.infoseek.co.jp/article/prtimes_000000133_000068818/

秋田市で外国人労働者の受け入れと課題に関する協議会が開催

2023 2023.11.13



人手不足が深刻化する中、外国人労働者の受け入れ促進とそれに伴う課題について協議が秋田市で行われました。

この協議会は、労働力不足が問題となるなかで、秋田県、県内の市町村、業界団体など関係者が外国人労働者の受け入れ制度と関連課題について情報共有を目的として開催されました。

2022年10月末時点で、秋田県内には2498人の外国人労働者が働き、605の事業所で雇用されており、いずれも過去最高の数となっています。

秋田労働局の担当者は、「言葉や文化の違いから、労働条件などに関する問題が生じやすい」と述べ、雇用管理におけるトラブルを避けるための支援制度について説明しました。

受け入れ企業からは、外国人同士のコミュニティを形成し、利用しやすい相談手段を提供する必要性について意見が寄せられています。

秋田県は、外国人労働者の定着を促進し、制度への理解を高めるために、市町村や企業向けのセミナーを検討しており、サポート体制を強化していく方針です。

<https://kjtimes.jp/headline/2023/0253/>